

利用者・職員にやさしいトランスファー (移乗・移動)を考える

特定非営利活動法人 介護保険市民オンブズマン機構大阪
〒537-0025 大阪府大阪市東成区中道 3-2-34 JAM 大阪2F

助成事業の概要

1. 実施目的：歩行の難しい利用者が多い介護現場においてトランスファー（移乗・移動）は頻度の高い介助の一つである。介助方法が悪いと、利用者に不安や苦痛を与えるばかりでなく、職員自身も腰などを痛める恐れがある。厚労省では2013年に「原則として人力による人の抱き上げは行わせない」という「ノーリフトポリシー」を発表。安全・快適に福祉機器を使いこなす工夫が今後求められることを見据え、よりよい移乗・移動介助についての考え方と取り組み方を伝え、専門性の向上を図る

2. 時期：①研修 9月6日（土）

②トライアル報告書の提出 9月～12月（報告書編集12月～2月）

3. 内容：①研修／ドーンセンター 参加者50人

不適切な移乗・移動介助について、劇を通して問題提起を図る。また、講義を通して、利用者及び介護する側の身体機能を踏まえた上での、よりよい介助方法や考え方を伝授。福祉機器・用具を使っでの体験実習も実施。

②トライアル報告書の提出／提出者36人

研修終了後、自施設の利用者のトランスファーの課題解決に挑戦し、レポートを提出

事業の成果

①高齢者施設で日々活動している市民オンブズマンが企画し、施設関係者、福祉用具の専門家が協力することにより、他にはないユニークな研修を実施することができた。

②研修の導入部分において、施設でよくみられる不適切な移乗・移動介助を劇仕立てにして上演することにより、問題点をリアルに受講者に伝えることができた。

③研修に臨むにあたって、受講者から事前に質問を募り、講義ではそれらの質問も反映しながら、対応法の助言を行った。質問では片麻痺・円背などがある利用者への対応法が多く寄せられた。看護師経験もあり、主任介護支援専門員として活躍している講師が、身体のメカニズムにも触れながら、説明と実演を行い、受講者が抱える課題に具体的なヒントを提供することができた。

④研修では、リフトなどの機器を使うと「心のこもらない介助」と受け止められがちだが、人力による不適切な介助が皮剥離や転倒などの事故につながったり、介護者による身体の密着が利用者には不快感や不安感を与えたりする場合もあることに言及。利用者の身体状況を見極め、効果的に福祉機器・用具を活用していく重要性を伝え、考え方や介護の方向性の発想の転換が必要なことを示した。

⑤研修では、福祉用具レンタル事業者・近鉄スマイルサプライ（株）の協力を得て、簡易モジュール型車椅子、電動ベッド、床走行式リフト、スタンディングリフト、スライディングシート、スラ

イディングボードなどの福祉機器や用具を用意。4グループに分かれ、説明や指導を受けながら受講者が実際に使い方や操作法を体験する機会を設けることにより、今後、施設での活用に向けて、具体的な情報提供を行うことができた。

⑥受講だけに終わらせるのではなく、研修で学んだことをもとに、自施設が抱える課題に受講者自らが取り組み、「トライアル報告書」にまとめてみる機会を設けた。この取り組みを通し、スライディングボードやスライディングシートを活用し始めたり、「立ち上がる時、垂直ではなく前かがみになってもらう」など、少しの工夫で介助が楽になったことを報告しているケースが多くみられた。成功体験を育むことで実践力の向上を図る一助となった。

成果の広報・公表

①介護施設において頻度の高い移乗・移動介助について、適切な介助法や効果的な福祉機器・用具の活用法・操作法を学ぶ必要性を、研修を通して伝えた。福祉用具の専門家や看護師として医学的知識をもつ講師による講義の他、市民オンブズマンの劇による問題提起、機器・用具を使っての実習も行い、受講生にとってリアリティーのある研修となった。

②2013年に「職場における腰痛予防対策指針」が改訂されたことを踏まえ、人力一辺倒の介助ではなく利用者の身体状況を見極めながら効果的に福祉機器・用具を活用していく必要性を伝えた。

③受講だけに終わるのではなく、研修で学んだことをもとに、自施設が抱える課題に受講者自らが取り組み、「トライアル報告書」にまとめてみる機会を設けた。トライアル報告書では、スライディングボードやスライディングシートの活用を始めたり、少しの変更で介助が楽になったことを報告するケースが多くみられた。成功体験を通し、自

施設の利用者の移乗・移動介助を見直すことの大切さや、実践力の向上を図ることができた。

今後の展開

①福祉機器・用具を上手に活用しての移乗・移動介助は始まったばかりである。とくに、リフトなどの機器の導入は重度の要介護者が多い特別養護老人ホーム（以下、特養）でも非常に少ない。機器の活用慣れ、使いこなせるようになることが、職員の腰痛防止など負担軽減につながることを、今後も研修を通して伝えていきたい。とくに、今回の研修で後援をいただいた大阪府社会福祉協議会老人施設協議会、大阪市老人福祉施設連盟の両者には多数の特養が加盟しているので、両団体との共催も含めて考えていきたい。

②トランスファーの中でも、車椅子を使った移乗・移動介助は高齢者施設において頻度も高く、重要なウエイトを占める。そうした点で、アームサポートの取り外しが可能な車椅子の使用は、職員にとって介助が容易となるため、負担軽減にもつながりやすい。しかし、特養では標準型車椅子の使用が大半を占めている。トランスファーの観点から、車椅子についての意識を高める研修も行っていきたい。